

財務諸表に対する注記事項

令和2年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。

(2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用してきたが、公益法人会計基準注解2－（5）に基づき、重要性が乏しいため適用を取り止めた。その結果、法人税等調整額は5,074,625円過大計上されている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	0	0	8,138,380
投資有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	10,138,380	0	0	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	40,608,363	4,251,000	300,000	44,559,363
退職給付引当資産	28,086,000	2,160,500	26,066,800	4,179,700
小 計	68,694,363	6,411,500	26,366,800	48,739,063
合 計	78,832,743	6,411,500	26,366,800	58,877,443

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金預金	8,138,380	8,138,380		
投資有価証券	2,000,000	2,000,000		
小 計	10,138,380	10,138,380		
特定資産				
預り保証引当資産	44,559,363			44,559,363
退職給付引当資産	4,179,700			4,179,700
小 計	48,739,063			48,739,063
合 計	58,877,443	10,138,380		48,739,063

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	620,642,250	341,358,256	279,283,994
建物付属設備	383,690,330	341,160,028	42,530,302
機械装置	17,391,788	17,248,750	143,038
什器備品	26,038,478	24,210,359	1,828,119
土地	1,308,000,000		1,308,000,000
固定資産合計	2,355,762,846	723,977,393	1,631,785,453